

「高度経済成長期教育史」研究部会（第4回）

日時：2022年7月1日（金）13:00～15:30

場所：野間教育研究所

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員

山口和人所長・吉久知延・金沢千秋・川上智子（野間教育研究所事務局）

内容：（1）米田研究員「渡辺治編『日本の時代史 27 高度成長と企業社会』の検討」

◆「高度経済成長期」の時代性を把握するため資料を検討する

『高度成長と企業社会』（吉川弘文館 2014）の最初の章「高度成長と企業社会」（渡辺治執筆）と「Ⅱ 企業社会の成立と教育の競争構造」（西本勝美執筆）の検討

・「高度成長と企業社会」

現代日本の政治・社会の姿が形成された時代 転換点としての安保闘争 保守政治の大転換 成長と自民党政治安定の社会的基盤 佐藤政権の下での保守政治の枠組みの形成 自民党体制の動揺と模索 企業社会体制と開発主義国家体制の確立

・「Ⅱ 企業社会の成立と教育の競争構造」

戦後教育改革から「逆コース」 高度経済成長と教育の競争構造の形成 高度経済成長のピークと教育の競争構造の定着 低成長期から新自由主義の時代へ

（次回）大門正克他編『高度成長の時代 1 復興と離陸』、久富善之『競争の教育』を取り上げる予定

・個人テーマとしては、1971年中教審答申とする

（2）須田研究員「原子力の平和利用に関する教科書・副読本・教育言説の分析」

◆「原水爆禁止」運動と併存して「原子力の平和利用」が受容されていったなかで学校や教育が果たした役割は何だったのか、教育に関わる動きの面からとらえていく基礎作業としての資料分析

秋元健治『原子力推進の現代史』（現代書館 2014）、吉岡斉『新版原子力の社会史』（朝日新聞出版 2012）、石黒鈺他「原子力問題に関する中学・高校生の社会的態度」『名古屋大学教育学部附属中等学校紀要』（1956）、松前重義「原子力時代と日本教育 生き抜くための教科改造意見」『教育技術』1954年6月号、谷本清四郎「原子力科学技術教育研究会40年の歩み」『Isotope News』1997年2月号 他

（今後）原産側の資料から「原子力教育」の構想を捉える、1960年以降の教育言説（反原子力に関して）、教科書検定（理科・社会）の実際、原子力科学技術研究会の活動実態など

・次回研究会 7月29日（金）13:00～

・次々回研究会 9月21日（水）13:00～